

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和4年9月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社 辰巳商会
所 在 地	大阪市港区築港4丁目1-1
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 西 豊樹
担 当 者 連 絡 先	電 話： 06-6576-1833
	メー ル： TShoga@tatsumi-cs.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.tatsumi-cs.co.jp/sustainability/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

1920年創業の総合物流企業であり、大阪府の港湾を中心とした海運業、陸運業、港湾運送業、倉庫業、ケミカルターミナル業、航空貨物業、複合輸送業を取り扱っている。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	先進的な技術の活用により、港湾運送事業において排出される温室効果ガス排出量を削減する。	CO2削減20%(基準年2017年)
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進、研修・教育を拡充し、個性、多様性への対応を促進する。	女性管理職比率 現状10% 目標20% 育休取得率 現状 男性0% 目標 男性20%
□環境 ✓社会 ✓経済	貧困の解消、教育支援、地域への貢献、パートナーシップ構築	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続














(様式第2号)

企業・団体名((株) 辰巳商会)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	ハラスメント防止規程明記、ハラスメント相談窓口を総務部/社内・社労士/社外に設置、社内研修実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント防止規程明記、総務部・社労士による相談窓口設置、社内研修の実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤怠システムを用いた労働時間の適正把握によるサービス残業防止								8.5 8.8							
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	中央安全事務局設置、年2回の全社安全衛生大会開催、安全衛生活動を指示、主導			3					8							
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	ストレスチェックなど従業員ケアの実施、社労士・産業医による定期的面談の実施、外部医療施設との連携によるメンタルサポート体制の構築			3												
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	育休取得制度の促進、時短勤務の拡充など、女性の労働環境に注力した整備、障がい者の雇用促進・高齢者継続雇用・採用にむけ短時間勤務の適用					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	階層別・テーマ別研修の強化、資格取得支援				4	5.5			8	9						
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3					
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康診断項目拡充、SAS検査・治療、インフルエンザ社内接種・コロナワクチン職域接種等感染症対策			3					8							
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	鉄くず・梱包廃材などを分別、正規リサイクル事業者に引渡し、ペーパーレス推進、紙の溶解から再生利用											11.6	12.4 12.5		14.1	
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	経済産業省の省エネ法に対応した年次報告提出							7.3						13		
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	グリーン経営認証、LED照明・ハイブリッド荷役機械の導入、次世代自動車導入							7.2 7.3					12.4	13.3		

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	IBCコード(危険化学薬品運送国際規約)、MARPOL条約(海洋汚染防止)遵守、CDI-T審査			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	オイルフェンスの設置						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	適切な廃水処理、節水トイレ導入						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	HPサステナブル頁に会社としての取り組みを公開												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	乗務員への教育指導、職場ハラスメント、任意ISM取得			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001取得、パートナー会社による品質調査									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	国交省認証制度に基づく内航船の星取得、グリーン経営認証取得、省エネを推進						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	造船所との協力で省エネ型内航船の導入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	感染症対策として地域住民の職域接種展開、災害避難場所として社屋、倉庫を地域住民へ提供				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	図書館に無償で書籍を寄贈、青少年の教育に貢献、奨学金制度に寄付				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している									8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	経営者から「サステナビリティ宣言」の発出、HPIにて取り組み内容の公開								8	9								17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	社内規程で法令順守の重要性を社員に向け周知、社内研修制度にて教育を実施している																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	責任者を明確にして体制を管理している(CSR推進室)																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	「パートナーシップ構築宣言」																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	安全管理規程に基づく運行管理,SOLAS条約遵守																16	
	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	社会貢献・法令順守・安全推進																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	BCPマニュアル作成、運用、安否確認システム運用									9		11		13			16	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	BCPマニュアル作成、運用								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

[illegible]

令和 5 年 10 月 16 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	大阪市港区築港 4 丁目 1 - 1
名称：	株式会社辰巳商会
代表者：	代表取締役社長 西 豊樹
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	先進的な技術の活用により、港湾運送事業において排出される温室効果ガス排出量を削減する。	CO2 削減 20%(基準年 2017 年)	CO2 削減 7.75%(基準年 2017 年)：ハイブリッド型荷役機械の導入
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進、研修・教育を拡充し、個性、多様性への対応を促進する。	女性管理職比率 現状 10% 目標 20% 育休取得率 現状 男性 0% 目標 男性 20%	女性管理職比率 12.3%：一般職の総合職転換促進施策の検討 育休取得率 現状 男性 20%：対象者への制度案内面談実施
□環境 ✓社会 ✓経済	貧困の解消、教育支援、地域への貢献、パートナーシップ構築	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続

令和 6 年 11 月 20 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	大阪市港区築港 4 丁目 1 - 1
名称：	株式会社辰巳商会
代表者：	代表取締役社長 西 豊樹
登録年月日：	令和 4 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	先進的な技術の活用により、港湾運送事業において排出される温室効果ガス排出量を削減する。	CO2 削減 20%(基準年 2017 年)	CO2 削減 17.92%(基準年 2017 年)：ハイブリッド型荷役機械の導入
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進、研修・教育を拡充し、個性、多様性への対応を促進する。	女性管理職比率 目標 20% 育休取得率 目標 男性 20%	女性管理職比率 10.8%：一般職の総合職転換促進施策の検討 育休取得率 現状 男性 45%：対象者への制度案内面談実施
□環境 ✓社会 ✓経済	貧困の解消、教育支援、地域への貢献、パートナーシップ構築	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	大阪市港区築港 4 丁目 1 - 1
名称：	株式会社辰巳商会
代表者：	代表取締役社長 西 豊樹
登録年月日：	令和 5 年 3 月 2 9 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	先進的な技術の活用により、港湾運送事業において排出される温室効果ガス排出量を削減する。	CO2 削減 20%(基準年 2017 年)	CO2 削減 26.62%(基準年 2017 年)：ハイブリッド型荷役機械の導入
□環境 ✓社会 ✓経済	働き方改革の推進、研修・教育を拡充し、個性、多様性への対応を促進する。	女性管理職比率 現状 10% 目標 20% 育休取得率 現状 男性 0% 目標 男性 20%	女性管理職比率 2.9%：一般職の総合職転換促進施策の実施 育休取得率 現状 男性 50%：対象者への制度案内面談実施
□環境 ✓社会 ✓経済	貧困の解消、教育支援、地域への貢献、パートナーシップ構築	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続	公益財団法人四宮育英奨学会への寄付継続